

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,909,222	固定負債	76,365,973
有形固定資産	168,824,048	地方債	58,924,818
事業用資産	62,946,940	長期未払金	278,292
土地	28,981,653	退職手当引当金	3,984,916
立木竹	154,477	損失補償等引当金	0
建物	82,298,626	その他	13,177,946
建物減価償却累計額	△52,071,626	流動負債	6,861,923
工作物	11,993,438	1年内償還予定地方債	5,483,380
工作物減価償却累計額	△8,409,627	未払金	187,312
船舶	17,787	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△17,787	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	367,814
航空機	0	預り金	772,616
航空機減価償却累計額	0	その他	50,800
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0	負債合計	83,227,896
インフラ資産	103,567,732	【純資産の部】	
土地	17,760,104	固定資産等形成分	192,222,012
建物	1,484,363	余剰分(不足分)	△75,771,265
建物減価償却累計額	△774,058		
工作物	173,247,168		
工作物減価償却累計額	△88,590,975		
その他	12,556		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	428,573		
物品	6,853,110		
物品減価償却累計額	△4,543,735		
無形固定資産	1,589,612		
ソフトウェア	46,053		
その他	1,543,559		
投資その他の資産	16,495,562		
投資及び出資金	10,003,329		
有価証券	805,623		
出資金	9,197,706		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	782,983		
長期貸付金	723,391		
基金	5,020,833		
減債基金	1,600,000		
その他	3,420,833		
その他	0		
徴収不能引当金	△34,974		
流動資産	12,769,421		
現金預金	3,476,703		
未収金	1,408,547		
短期貸付金	0		
基金	5,312,790		
財政調整基金	2,418,772		
減債基金	2,894,018		
棚卸資産	2,481,294		
その他	98,200		
徴収不能引当金	△8,113		
資産合計	199,678,643	純資産合計	116,450,747
		負債及び純資産合計	199,678,643

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,525,860
業務費用	25,102,546
人件費	5,955,035
職員給与費	4,889,818
賞与等引当金繰入額	365,694
退職手当引当金繰入額	8,723
その他	690,799
物件費等	18,125,405
物件費	11,860,578
維持補修費	48,939
減価償却費	6,215,887
その他	0
その他の業務費用	1,022,106
支払利息	605,492
徴収不能引当金繰入額	13,834
その他	402,780
移転費用	40,423,314
補助金等	34,889,135
社会保障給付	5,324,113
他会計への繰出金	0
その他	210,066
経常収益	3,727,001
使用料及び手数料	2,301,309
その他	1,425,692
純経常行政コスト	61,798,858
臨時損失	276,394
災害復旧事業費	25,477
資産除売却損	244,272
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,645
臨時利益	2,773,314
資産売却益	2,773,290
その他	23
純行政コスト	59,301,938

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	111,374,159	178,391,857	△ 67,017,698
純行政コスト(△)	△ 59,301,938		△ 59,301,938
財源	61,939,168		61,939,168
税金等	31,944,306		31,944,306
国県等補助金	29,994,862		29,994,862
本年度差額	2,637,229		2,637,229
固定資産等の変動(内部変動)		2,521,415	△ 2,521,415
有形固定資産等の増加		9,081,182	△ 9,081,182
有形固定資産等の減少		△ 6,215,887	6,215,887
貸付金・基金等の増加		2,468,985	△ 2,468,985
貸付金・基金等の減少		△ 2,812,865	2,812,865
資産評価差額	0		
無償所管換等	66,221	66,221	
その他	2,373,138	11,242,519	△ 8,869,381
本年度純資産変動額	5,076,588	13,830,155	△ 8,753,567
本年度末純資産残高	116,450,747	192,222,012	△ 75,771,265

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,006,104
業務費用支出	17,582,790
人件費支出	5,911,224
物件費等支出	10,692,671
支払利息支出	605,492
その他の支出	373,403
移転費用支出	40,423,314
補助金等支出	34,889,135
社会保障給付支出	5,324,113
他会計への繰出支出	0
その他の支出	210,066
業務収入	62,643,669
税込等収入	31,511,857
国県等補助金収入	27,744,130
使用料及び手数料収入	2,239,208
その他の収入	1,148,474
臨時支出	32,122
災害復旧事業費支出	25,477
その他の支出	6,645
臨時収入	23
業務活動収支	4,605,466
【投資活動収支】	0
投資活動支出	12,644,276
公共施設等整備費支出	9,081,182
基金積立金支出	2,327,455
投資及び出資金支出	1,094,109
貸付金支出	141,530
その他の支出	0
投資活動収入	9,322,428
国県等補助金収入	2,760,258
基金取崩収入	2,562,327
貸付金元金回収収入	250,537
資産売却収入	2,823,800
その他の収入	925,505
投資活動収支	△ 3,321,848
【財務活動収支】	0
財務活動支出	10,899,840
地方債償還支出	10,899,840
その他の支出	0
財務活動収入	10,768,700
地方債発行収入	10,768,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 131,140
本年度資金収支額	1,152,478
前年度末資金残高	1,551,609
本年度末資金残高	2,704,087
前年度末歳計外現金残高	563,288
本年度歳計外現金増減額	209,328
本年度末歳計外現金残高	772,616
本年度末現金預金残高	3,476,703

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑥ 農業集落排水事業特別会計：全部連結

⑦ 電気事業特別会計：全部連結

⑧ 工業団地事業特別会計：全部連結

⑨ 宅地造成事業特別会計：全部連結

⑩ 下水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。